

マラウイ月報（2015年5月）

主な出来事

【内政】

- ムタリカ大統領，一般教書演説で2015／16年度の政策アジェンダを発表
- 財務省が予算不足を理由に補欠選挙を延期

【外政】

- マラウイ政府，国連総会による人権状況に関する勧告を拒否
- スコットランドによる援助金260億クワチャに関する汚職，窃盗及び不正会計

【経済】

- 財務大臣より2015／16年度の予算案発表
- 日本政府による水・衛生分野への技術協力支援

【内政】

- ・ **ムタリカ大統領，一般教書演説で2015／16年度の政策アジェンダを発表**
5日，ムタリカ大統領は一般教書演説を行い，2015／16年度の政策アジェンダを発表した。新たな政策アジェンダは，徴兵制の導入，国防軍の福利厚生の上昇，治安の改善，二重国籍に関する法律の制定，憲法及び国際慣例に基づいた方法で公正及びデモクラシーを追求するための法整備，マクロ経済政策改革の実施継続，青年事業開発基金（Y E D E F）の資本変更，国債管理の強化等を含む。また，ムタリカ大統領は外貨準備高の増加，IMF拡大クレジット・ファシリティによって支援されている経済パフォーマンス評価の完了，医療，ジェンダー，青年開発の分野での改善を評価。さらに，タバコ販売時期の到来及びIMF援助再開による外貨準備高の増加見込み，安定した為替レート及びグローバル石油価格の低下による年間インフレ率の削減の予想，内国債の削減等の課題に言及。しかし，公共事項委員会，マラウイ議会党及び人民党はムタリカ大統領の演説に批判し，マラウイ節約銀行問題への対応の失敗及び地方分権の取り組み不足等の問題点を抱えていると主張。（5月6日，デイリータイムズ紙3面）
- ・ **財務省が予算不足を理由に補欠選挙を延期**
財務省はマラウイ選挙委員会に対し，選挙委員会が2014年／15年度の予算を使い果たしたことを理由に，5つの選挙区において補欠選挙を来年度まで延期しなければならないことを伝えた。選挙委員会は5つの選挙区において補欠選挙を6月23日に行う予定だったが，財務省が4億300万クワチャの予算をリリースしておらず，マラウイ選挙サポート・ネットワーク（M E S N）は財務省が選挙を行うタイミングの決定権を握ろうとしていると批判（5月11日，ネーション紙1-2面，デイリータイムズ紙2

面)。

- **農業省で不正行為**

農業省給与部の会計士によって2012年から14年まで不正行為が行われていたことが発覚。会計士は給与増額、幽霊職員への給与支払い、給与未払い費用の支払いを繰り返し、納税者から1億6600万クワチャもの税金を奪ったことが財務省会計局中央内部監査室による報告によって明らかになったと報道（5月9日、ウィークエンド・ネーション紙1-4面）。

【外政】

- **マラウイ政府、国連総会による人権状況についての普遍的・定期的レビューによる勧告を拒否**

マラウイ政府は国連総会による人権状況についての普遍的・定期的レビュー第22回セッションにて出された41の勧告を拒否した。マラウイ政府は死刑制度の廃止及び同性愛の非犯罪化等の勧告に対して留保していた。マラウイ政府は合計で199の勧告を出されたが、うち145を受け入れ、13は今年9月の次回人権理事会セッションまで保留した（5月15日、デイリータイムズ紙1面）。

- **スコットランドからマラウイへの援助金260億クワチャに関する汚職、窃盗及び不正会計**

17日、スコットランドのサンデー・エクスプレス紙はスコットランドからマラウイへの援助金260億クワチャによるプロジェクトに関して汚職、窃盗及び不正会計のケースがあったことを報道。今年1月に新たな援助が決定された後に始まった調査で発覚。報道によると、最低でも一つのプロジェクトがキャッシュゲート事件に関連。援助を受けた村人達が農業物資ではなく、テレビや家具を買っていたことも報道された（5月22日、デイリータイムズ紙3面）。

- **国連がバンダ前大統領をハイレベル・イベントに招待**

パン・ギムン国連事務総長はジョイス・バンダ前大統領をニューヨークで行われるハイレベル・イベントに招待した。本イベント「Every Woman Every Child」は出産、子供及び青年の死亡に終止符を打つためにエリート・レベルでのリーダーシップ及び行動を促進させることが目的。バンダ前大統領の女性、子供及び青年の健康・医療問題への取り組みが評価され招待された。イベントでは2016-30年に向け女性、子供及び青年

の健康に関する新たなグローバル戦略を採択することが期待される（5月11日、ネーション紙3面）。

【経済】

- **食糧不足に備え6万トンのメイズを購入**

チエンベケザ農業・灌漑・水開発大臣は、食糧不足に備え、2015/16年度予算に約1,800万米ドルの予算を配分し、6万トンのメイズを購入する旨発表した。加えて、マラウイ政府は農業開発販売公社（ADMARC）に対し、メイズ備蓄のために約900万米ドルを提供する旨述べた。（5月12日、ネーション紙4面）

- **栄養失調が与える社会・経済的影響に関する研究結果**

13日、国連世界食糧計画（WFP）、アフリカ連合委員会（AUC）、アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）及びアフリカ経済委員会（ECA）のイニシアチブの下、財務・経済計画・開発省及び、他国連関係機関等によって実施された「栄養失調が与える社会的・経済的影響」に関する研究において、栄養失調がもたらすマラウイ経済の損失額は約6億米ドルに昇るという結果が発表された旨報道された。（5月13日、デイリータイムズ紙1,3面,5月18日、ネーション紙9,10面）

- **世界銀行が洪水災害復興支援に8,000万米ドルを支援**

世界銀行は、洪水による被害を受けた公共インフラ及び農業生計向上の復興、食糧安全保障の強化のために8,000万米ドルの支援を承認した旨述べた。右資金は、国際開発協会（IDA）によるマラウイ洪水緊急復旧事業のために提供された贈与金及びローン融資である。（5月15日、ネーション紙9,10面）

- **世界銀行がインフラ改善に6,900万米ドルの融資を提供**

世界銀行は、南部アフリカ貿易運輸回廊プログラムの第二フェーズとして、マラウイ国内の国道とボーダーポスト建設のために6,900万米ドルの融資を提供する旨述べた。（5月1日、ネーション紙3面,デイリータイムズ紙1,3面）

- **中国代表団が二国間関係の強化のためマラウイを訪問**

10日、張平全人民代表大会常務委員会副会長率いる中国代表団が二国間関係強化のためマラウイを訪問した。その際ムタリカ大統領は、既に「マラウイ投資事業ハンドブック」を公表した旨述べ、中国からの投資も呼びかけた。（5月12日、ネーション紙9面）

- **日本政府による水・衛生分野への技術協力支援**

19日、農業・灌漑・水開発省はJICA技術協力事業「地方給水運営維持管理プロジェクト（パイロット地：ムチンジ県）」が完了し、マラウイ政府が日本政府による水・衛生分野への支援に対して感謝している旨述べた。また、プロジェクト完了に伴いリロングウェ市内にて地方給水運営維持管理の普及のためのセミナーが実施された旨報道された。（5月19日、デイリータイムズ紙5面、5月21日、ネーション紙3面）

- **EUが協力計画（NIP）に署名**

29日、政府は公金横領事件により失われたドナーからの信頼を取り戻すための努力が実を結び、EUがヨーロッパ開発基金を財源とする協力計画（NIP）に署名した旨報じた。右協力は、2020年までに5億6,000万ユーロの資金でガバナンス、持続可能な農業、中等教育及び職業訓練の分野を支援するものである。（5月31日、サンデータイムズ紙3面）

- **新たなビジネスライセンス法の導入**

貿易産業省は、2015年7月1日以降の新規申込者に対して最低必要資本額を25万米ドルとする、また外国人による小売り取引事業は主要都市のみと限定する（指定地域以外での事業実施については投資承認委員会の承認を得なければならない）内容の新たなビジネスライセンス法の導入を開始した旨報じた。（5月9日、ウィークエンドネーション紙9面、5月12日、デイリータイムズ紙9面）

- **対外債務累計額が18億米ドルに拡大**

中央銀行は、マラウイの対外債務は、2014年第4四半期には約18億米ドルまで拡大した旨述べた。右債務額拡大の主原因は、PTA銀行（東部・南部アフリカ貿易開発銀行）への国債の売却による2億5000万米ドルの債務の増加である。また、

公的債務総額は2014年末時点で約26億米ドルに達し、IMFはマラウイの債務状況は危険にさらされている旨述べた。(5月13日、デイリータイムズ紙2面、5月28日、ネーション紙1, 2面)

▪ **借入に関する新たな改正法案を提出**

18日、政府による中央銀行からの借入を年間予算歳入の20%から前会計年度の国内歳入の10%に制限、さらにローン返済期間延長の禁止、及び政府が中央銀行の全てのローンを返済しない限り新たに中央銀行より借入ができない内容の改正法案を国会議員が中央銀行に提出した旨報じた。(5月19日、デイリータイムズ紙3面)

▪ **財務大臣より2015/16年度の予算案発表**

22日、国会にてゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣より2015/16年度予算案が発表された旨報じた。予算歳入額は8,766億クワチャ(約19億5000万米ドル)、歳出額は9,016億クワチャ(約20億米ドル)であり、分野別では教育(17%)、農業(15%)、保健(9%)に多くの予算が配分される。ドナーによる一般財政支援の再開には公共政策改革及びマクロ経済の安定化が求められている旨報じた。(5月23日、ウィークエンドネーション紙1, 2, 3, 4面、ウィークエンドタイムズ紙2, 4面、5月24日、サンデーネーション紙3面、5月25日、デイリータイムズ紙9面、5月26日、ネーション紙4, 9, 10面)